

財務省財務総合政策研究所 中国研究会

コロナ・ショックと中国経済の行方

～2020年の成長率はゼロ%近傍に～

株式会社 大和総研
主席研究員 齋藤 尚登
2020年6月2日

COVID-19(新型コロナウイルス肺炎)の感染者数はSARSとは桁違いの多さ

○COVID-19(新型コロナウイルス肺炎)

- ・19年12月8日(最初の症例の確認)、国家衛生健康委員会の把握は12月末、感染源とされる市場の封鎖は20年1月1日
- ・20年1月23日(旧正月の連休前日)に武漢「封鎖」(⇒**4月8日に武漢封鎖解除**)。24日国内団体旅行禁止、27日海外団体旅行禁止。しかし、「春運」(旧正月前後の特別輸送体制)は1月10日に開始。感染者は中国全土、全世界に拡散⇒初動は失敗
- ・20年2月13日、党中央は蔣超良・湖北省書記と馬国強・武漢市書記を解任。それぞれ後任は応勇・上海市長、王忠林・山東省済南市書記
- ☆20年5月24日時点の新型コロナウイルスの**感染者は82,985人(うち治癒し退院したのは78,268人)、死亡者は4,634人とSARS(中国本土で感染5,326人、死亡348人)とは桁違いに多い**。感染者の8割以上は湖北省だが、感染者数が100人を超えたのは27地域

☆**ヒトとの接触を回避する厳格な感染拡大防止策もほぼ中国全土で実施**

☆**新型肺炎の早期収束と景気安定の二兎を追うことはできない**

厳格な感染拡大抑制策の実施と景気への影響

◎極めて厳格な感染拡大抑制策の実施⇒**ヒトとの接触、ヒトの移動を厳格に制限**

①濃厚接触者の専用ホテルなどでの徹底的な集中隔離・管理、②学校などの一斉休校、

③マンションやスーパー、オフィスなどの出入りの厳格な管理(体温測定、身分証明書や携帯電話情報の登録。オフィスでは出社人数の制限も)、

④生活必需品などの買い物回数・人数の制限、

⑤多くのレストランの休業、営業時も利用人数制限、

⑥映画館など娯楽施設の閉鎖、といった措置を実施

⇒**観光、娯楽、外食、一部小売(特に裁量的な消費)、交通に壊滅的な悪影響**

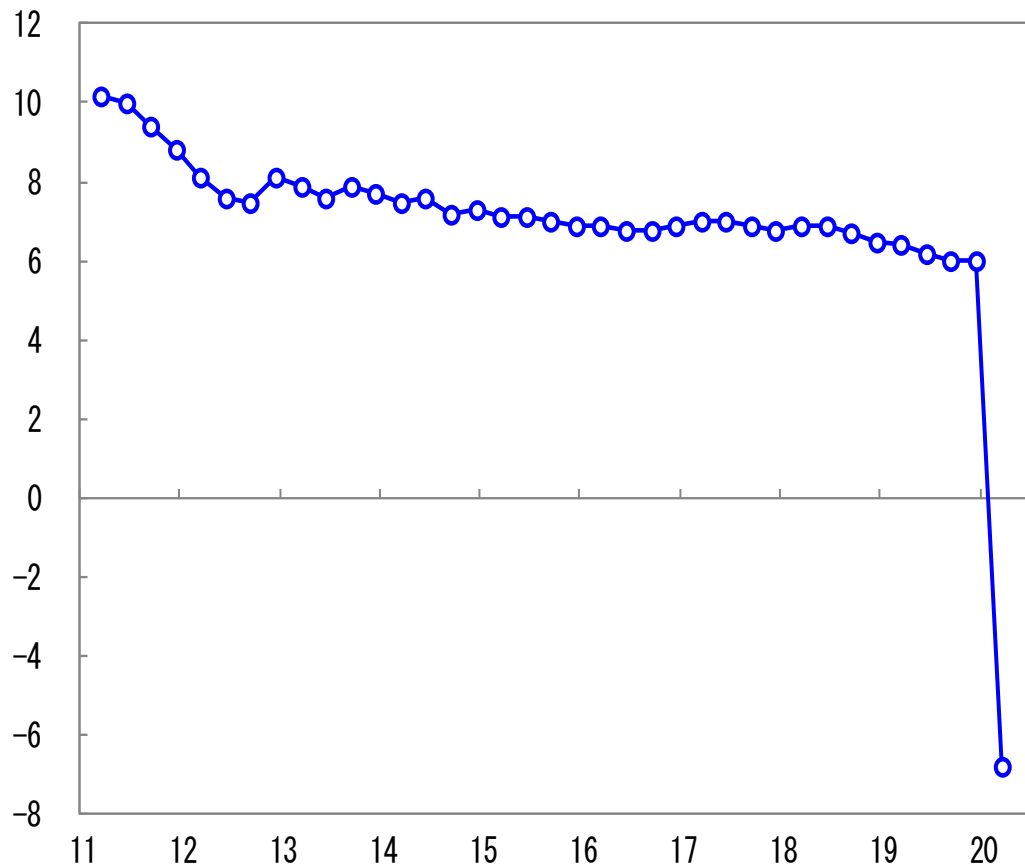
○旧正月の連休を1月24日～30日から2月2日までに延長、ほとんどの地方は企業に2月9日までの休業を求める(湖北省は3月10日まで)。さらに、中国政府は農民工(農村からの出稼ぎ労働者)に対して、段階的な離郷を求め、しかも、多くの都市では外地から戻った人々に対して、14日間の出社停止を求める

⇒**鉱工業生産、固定資産投資などにも悪影響**

⇒**20年1月～3月の景気は失速**

20年1月～3月の景気は失速。前年同期比▲6.8%、前期比年率▲33.8%

実質GDP成長率（四半期）の推移（単位：％）



（出所）中国国家統計局より大和総研作成

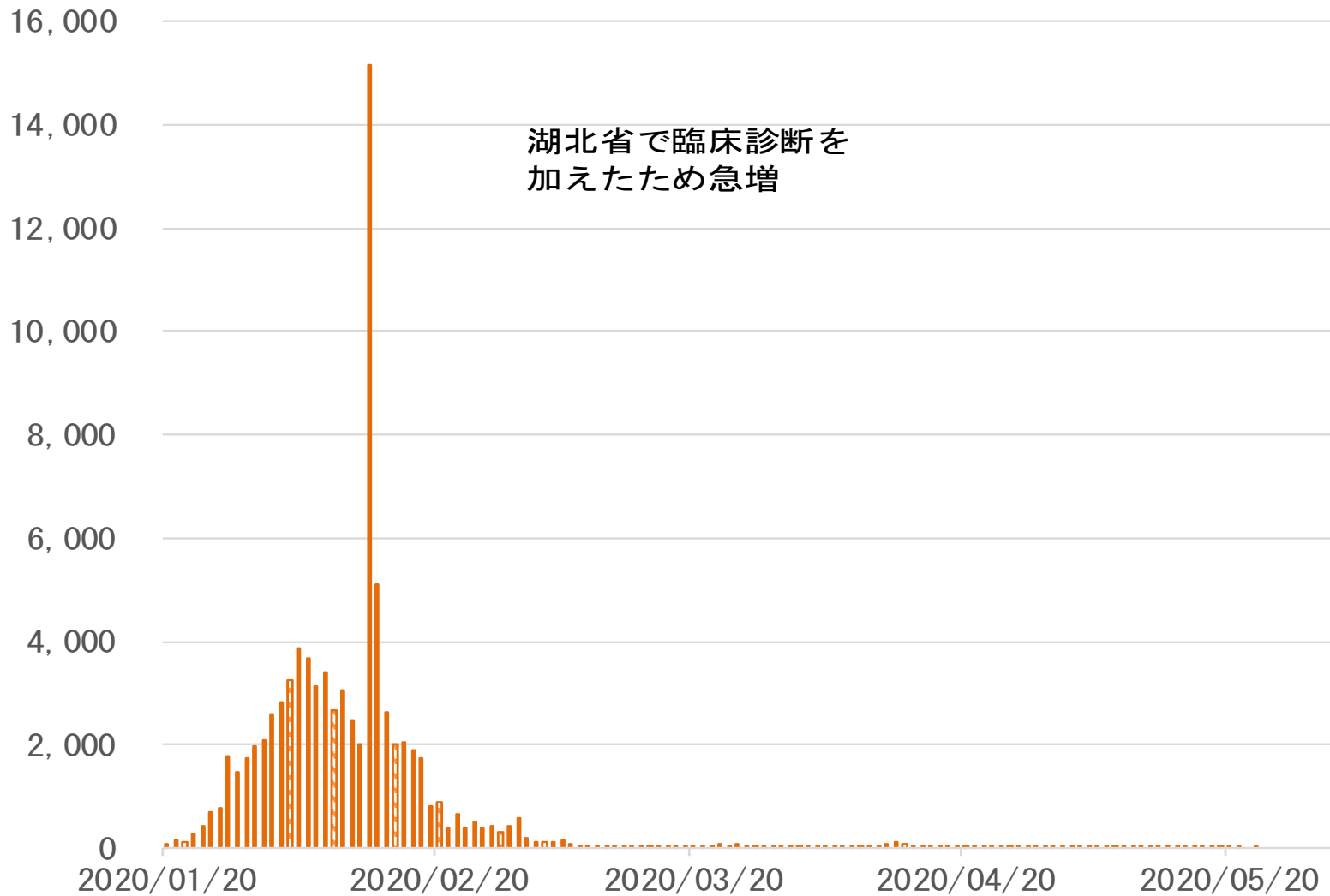
実質GDP成長率（前年比）需要項目別寄与度（単位：％、％ポイント）

	実質GDP 成長率	最終消費 支出	総資本形成	純輸出
2011	9.6	6.3	3.9	-0.6
2012	7.9	4.4	3.3	0.2
2013	7.8	3.9	4.1	-0.2
2014	7.4	4.2	3.3	-0.1
2015	7.0	4.9	1.6	0.5
2016	6.8	4.6	3.1	-0.9
2017	6.9	4.0	2.6	0.3
2018	6.7	4.4	2.8	-0.5
2019	6.1	3.5	1.9	0.7
2020.1-3	-6.8	-4.4	-1.5	-1.0

（出所）CEIC、中国国家統計局より大和総研作成

中国国内は収束へ 新型コロナウイルス肺炎新規感染者数は激減

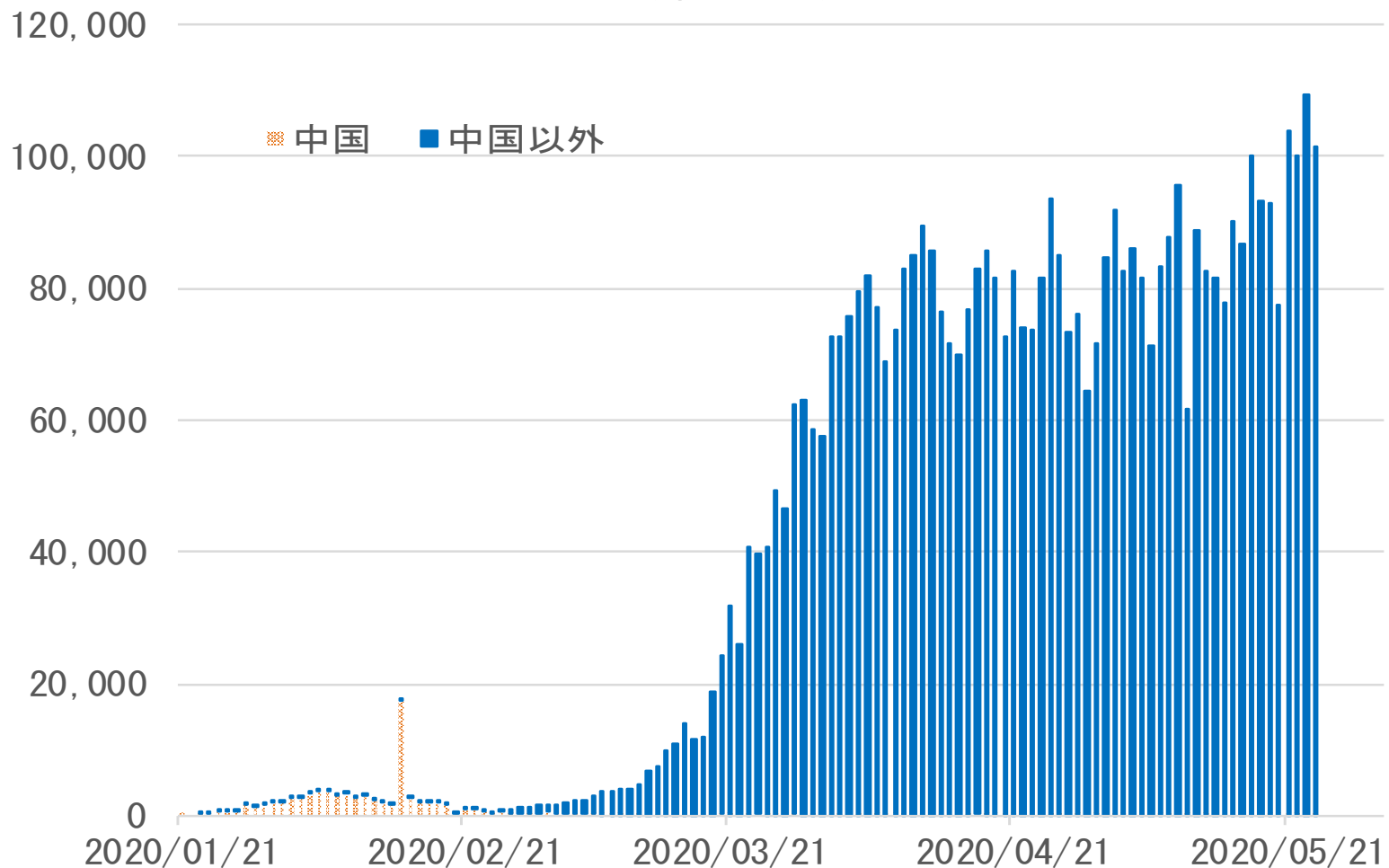
新型コロナウイルス肺炎の新規感染者数の推移（単位：人）



(出所) 国家衛生健康委員会より大和総研作成

主戦場は中国⇒中国以外に(欧米⇒新興国へ)

新型コロナウイルス肺炎新規感染者数(1日当たり)の推移
(単位:人)



(出所) WHOより大和総研作成

大和総研による主要国経済見通し 2020年は世界同時不況へ

大和総研による主要国経済見通し（2020年5月25日時点）（単位：％）

	2019年				2020年				2018年	2019年	2020年	2021年
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	（日本は年度）			
日本	2.6	2.1	0.0	-7.3	-3.4	-21.4	5.8	5.4	0.3	-0.1	-5.5	3.0
米国	3.1	2.0	2.1	2.1	-4.8	-28.5	11.6	7.5	2.9	2.3	-4.8	3.2
ユーロ圏	1.9	0.6	1.2	0.4	-14.2	-30.1	11.9	8.1	1.9	1.2	-8.0	4.1
英国	2.7	-0.6	2.1	0.1	-7.7	-45.3	19.3	11.5	1.3	1.4	-9.5	4.6
中国	6.4	6.2	6.0	6.0	-6.8	-2.0	2.0	5.8	6.7	6.1	0.1	7.8
ブラジル	0.6	1.1	1.2	1.7	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1.3	1.1	-6.0	2.1
インド	5.7	5.6	5.1	4.7	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	6.8	5.3	-5.2	3.7
ロシア	0.4	1.1	1.5	2.1	1.6	N.A.	N.A.	N.A.	2.5	1.3	-6.0	2.0

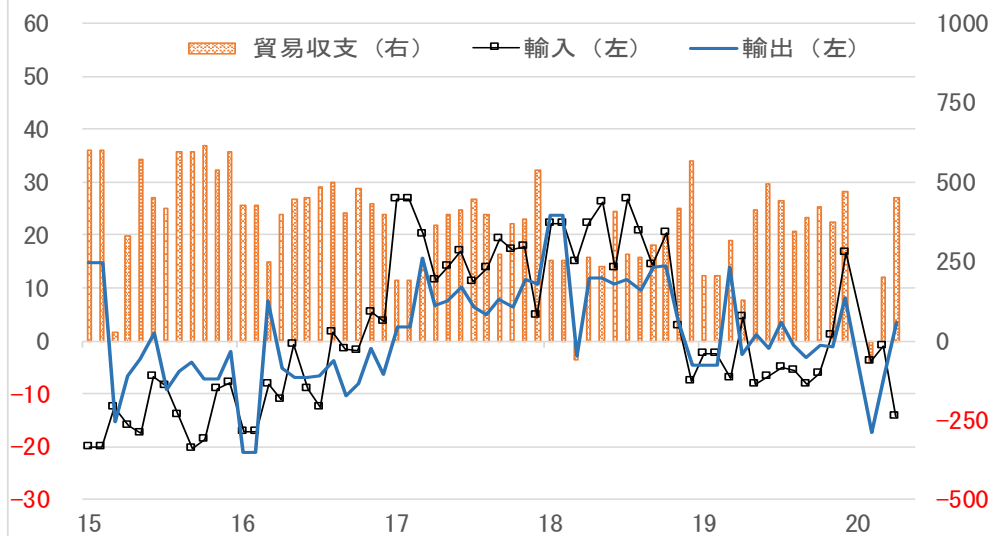
（注1）グレー部分は予想値、それ以外は実績値

（注2）四半期伸び率は、中国、ブラジル、インド、ロシアは前年比、それ以外は前期比年率

（出所）各種統計より大和総研作成

4月の輸出が増加したのは？（問題は供給サイドから需要サイドへ）

ドル建て貿易（前年同月比）（単位：％、億ドル）



（注）旧正月の時期のずれの影響を避けるため、1月～2月は平均
（出所）中国通関統計より大和総研作成

中国の主要相手国・地域別貿易動向（2019年）（単位：億ドル、％）

	輸出 億ドル	前年比 ％	輸入 億ドル	前年比 ％	貿易収支 億ドル	輸出シェア ％	輸入シェア ％
アジア	12,204	2.8	11,462	-3.9	742	48.8	55.2
うちASEAN	3,594	12.7	2,820	5.0	774	14.4	13.6
うち日本	1,433	-2.6	1,718	-4.9	▲ 285	5.7	8.3
欧州	4,996	5.3	3,769	-0.7	1227	20.0	18.1
米国	4,187	-12.5	1,227	-20.9	2960	16.8	5.9
ラテンアメリカ	1,520	2.1	1,654	4.4	▲ 134	6.1	8.0
アフリカ	1,132	7.9	955	-3.8	177	4.5	4.6
合計	24,990	0.5	20,771	-2.7	4219	100.0	100.0

（注）輸入は原産地国、輸出は最終目的国ベース

（出所）中国通関統計より大和総研作成

○4月の輸出は予想外に増加。①中国の生産は3月以降正常化に向かう。一方、主要国では新型コロナウイルス感染拡大抑制策が強化され、中国が他国の生産・供給を一部代替、②マスクや防護服などを中心に繊維品や、医療機器・器械、在宅勤務のためのパソコンなどの輸出が急増

◎主要国が供給ショックから立ち直るにつれて、中国の輸出を上振れさせた特殊要因の一部は剥落へ

内需の戻りの鈍さ。2四半期連続のマイナス成長へ

◎ **新型肺炎感染拡大抑制と景気の安定を同時に追うことはできない**。中国が最優先したのは**感染拡大抑制**。景気は失速

⇒ **国内の感染拡大は収束も、なかなか出せない全面的な景気浮揚のゴー・サイン**

① 感染拡大抑制策を一気に緩めれば、ぶり返しの懸念

・レストランのテーブル利用人数制限、映画館など密閉空間の営業再開見送り・・・

② 新型肺炎は全世界に拡大

・感染拡大抑制の主戦場は欧米⇒新興国。欧米は4月～6月に厳しい景気後退局面へ

◎ 中国の経済活動の正常化には時間が必要。4月～6月はマイナス幅こそ縮小するものの**2四半期連続の前年割れを想定**

◎ **年後半の成長率はプラスに転換するも、年間の成長率はゼロ%近傍へ**

◎ 20年は0.1%成長を予測するが、**マイナス成長も**。21年は7.8%成長を想定。成長加速は20年がかつてない低成長にとどまる反動

感染拡大抑制局面の「止血」「痛み止め」

○感染拡大抑制局面の「止血」や「痛み止め」

◎中国共産党・政府が何よりも重視する「雇用」

「六穩(6つの安定)」「**雇用**、金融、貿易、外資、投資、期待の安定)

「六保(6つの保障)」「**雇用**、民生、市場主体、食糧・エネルギーの安全、産業チェーン・サプライチェーンの安定、末端組織運営の保障)

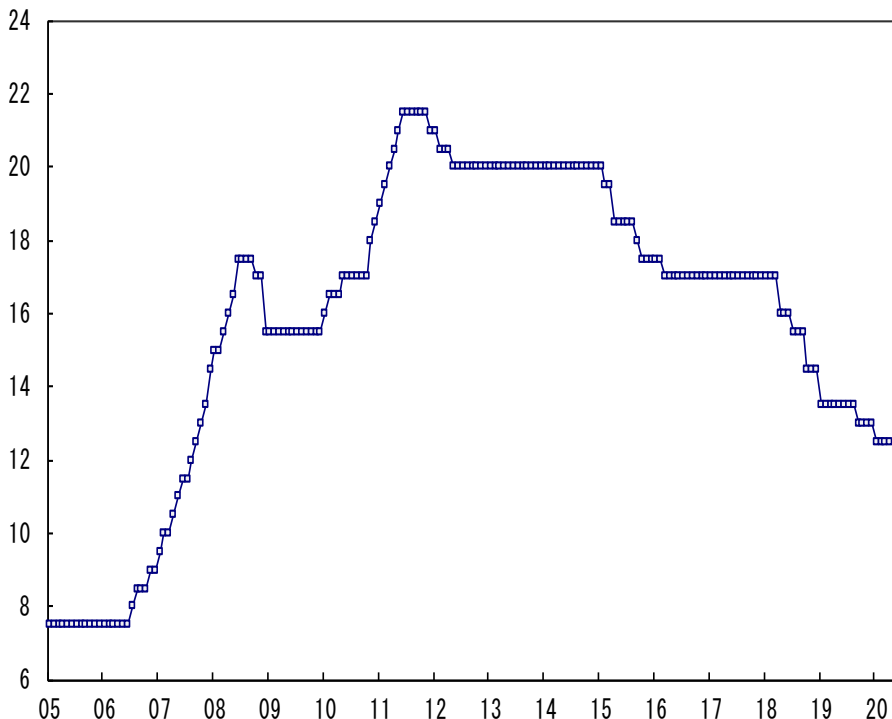
◎政策運営の主眼は如何にして**企業(中小・零細)の大量倒産や金融危機的な状況の発生を回避するか**

- ・企業コストの圧縮(各種減税・費用減免で1.6兆元分)
- ・金融機関に対して、経営難に直面する企業向けの貸出金利の減免、返済期間の猶予(3月末までに返済が延期された元本・利息は8,800億元)、貸出の増加などを要請
- ・中国人民銀行は3,000億元の特別再貸出と1兆5,000億元の再貸出・再割引を実施
- ・預金準備率引き下げ・金利引き下げ

⇒**企業コスト削減、金融支援は合計7.7兆元(約118兆円、GDP比7.8%)と小粒**

金融政策 預金準備率の引き下げ余地は大

大手行の預金準備率の推移（単位：％）



(出所) 中国人民銀行より大和総研作成

◎中国人民銀行は20年1月6日、預金準備率を0.5%pt引き下げ。大手行は12.5%に

- 大手行の引き下げは19年9月16日以来
- 1月の0.5%ptの引き下げで、8,000億元程度の預金準備が「解凍」され、貸出増加等に用いることが可能

◎3月16日に一部銀行の預金準備率を0.5%ptか1.0%pt、株式制商業銀行は追加で1.0%pt引き下げ。5,500億元を解凍

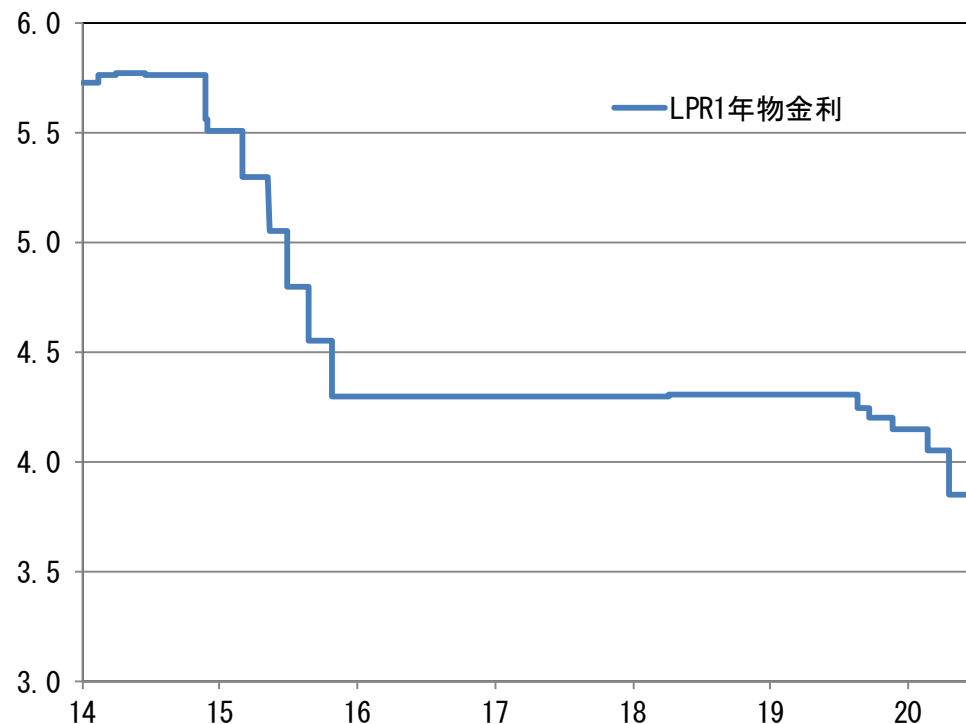
◎農村系金融機関と都市商業銀行の預金準備率を4月15日と5月15日にそれぞれ0.5%pt、合計1.0%pt引き下げ。4,000億元を解凍

◎大手行の今後の引き下げ余地は大

小幅な「利下げ」が続く 中国人民銀行による景気サポート姿勢が明らかに

- 19年8月17日、中国人民銀行は貸出市場オフーレート(LPR=Loan Prime Rate)の制度変更を発表。**参照金利は国務院が変更権限を持つ貸出基準金利から、中央銀行の公開市場操作金利(中期貸出ファシリティ)に変更。金利政策の機動性が増すと期待**
- 8月20日以降、LPRは毎月20日に発表
- 銀行の貸出金利の参照金利である1年物LPRは4.31%⇒4.25%(8月)⇒4.20%(9月)⇒4.15%(11月)⇒4.05%(20年2月)⇒3.85%(4月)と小幅利下げ。5月は据え置き**
- 住宅ローン金利の参照レートである5年物LPRは4.85%⇒4.80%(11月)⇒4.75%(20年2月)⇒4.65%(4月)に引き下げ**

LPR1年物金利の推移 (単位: %)



(出所) 中国人民銀行より大和総研作成

コロナ・ショックへの対応で流動性を供給

社会資金調達金額のネットの増減額（単位：億円）

	合計	人民元貸出	外貨貸出	委託貸出	信託貸出	未割引の 銀行引受 手形	企業債券	政府債券	非金融企業 の域内株式 発行	【参考】広義 のシャドーバ ンキング合計
2018年5月	11,234	11,396	▲ 228	▲ 1,570	▲ 936	▲ 1,741	▲ 351	2,728	438	65
2018年6月	20,373	16,787	▲ 364	▲ 1,642	▲ 1,576	▲ 3,649	1,308	6,509	258	3,950
2018年7月	18,382	12,861	▲ 773	▲ 950	▲ 1,205	▲ 2,744	2,189	7,998	175	6,294
2018年8月	24,078	13,140	▲ 344	▲ 1,207	▲ 685	▲ 779	3,541	8,651	141	11,283
2018年9月	23,061	14,341	▲ 670	▲ 1,432	▲ 890	▲ 548	15	9,108	272	9,390
2018年10月	9,538	7,141	▲ 800	▲ 949	▲ 1,366	▲ 453	1,523	3,032	176	3,196
2018年11月	16,127	12,302	▲ 787	▲ 1,310	▲ 455	▲ 127	3,918	▲ 247	200	4,612
2018年12月	19,311	9,281	▲ 702	▲ 2,210	▲ 488	1,023	3,895	3,452	130	10,731
2019年1月	46,791	35,668	343	▲ 699	345	3,787	4,829	1,700	289	10,779
2019年2月	9,665	7,641	▲ 105	▲ 508	▲ 37	▲ 3,103	875	4,347	119	2,130
2019年3月	29,602	19,584	3	▲ 1,070	528	1,365	3,546	3,412	122	10,015
2019年4月	16,710	8,733	▲ 330	▲ 1,197	129	▲ 357	3,949	4,433	262	8,307
2019年5月	17,124	11,855	191	▲ 631	▲ 52	▲ 768	1,033	3,857	259	5,078
2019年6月	26,243	16,737	▲ 4	▲ 827	15	▲ 1,311	1,439	6,867	153	9,510
2019年7月	12,872	8,086	▲ 221	▲ 987	▲ 676	▲ 4,562	2,944	6,427	593	5,007
2019年8月	21,956	13,045	▲ 247	▲ 513	▲ 658	157	3,384	5,059	256	9,158
2019年9月	25,142	17,612	▲ 440	▲ 22	▲ 672	▲ 431	2,431	3,777	289	7,970
2019年10月	8,680	5,470	▲ 10	▲ 667	▲ 624	▲ 1,053	2,032	1,871	180	3,220
2019年11月	19,937	13,633	▲ 249	▲ 959	▲ 673	570	3,330	1,716	524	6,553
2019年12月	21,030	10,770	▲ 205	▲ 1,316	▲ 1,092	951	2,625	3,738	432	10,466
2019年合計	255,752	168,835	▲ 1,275	▲ 9,396	▲ 3,467	▲ 4,757	32,416	47,204	3,479	88,193
前年比	13.7	7.7	純減幅縮小	純減幅縮小	純減幅縮小	純減幅縮小	23.2	-2.7	-3.5	21.8
2020年1月	50,722	34,924	513	▲ 26	432	1,403	3,950	7,613	609	15,284
2020年2月	8,578	7,202	252	▲ 356	▲ 540	▲ 3,961	3,894	1,824	449	1,124
2020年3月	51,622	30,390	1,145	▲ 588	▲ 21	2,818	9,922	6,344	198	20,087
2020年4月	30,941	16,239	910	▲ 579	23	577	9,015	3,357	315	13,791
1月～4月合計	141,863	88,756	2,820	▲ 1,549	▲ 106	836	26,781	19,137	1,570	50,287
前年同期比	38.0	23.9	純増転換	純減幅縮小	純減	-50.6	102.9	37.8	98.2	61.0

(注1) 社会資金調達金額の増減額は、金融システムから経済に供給された資金のネット増減額

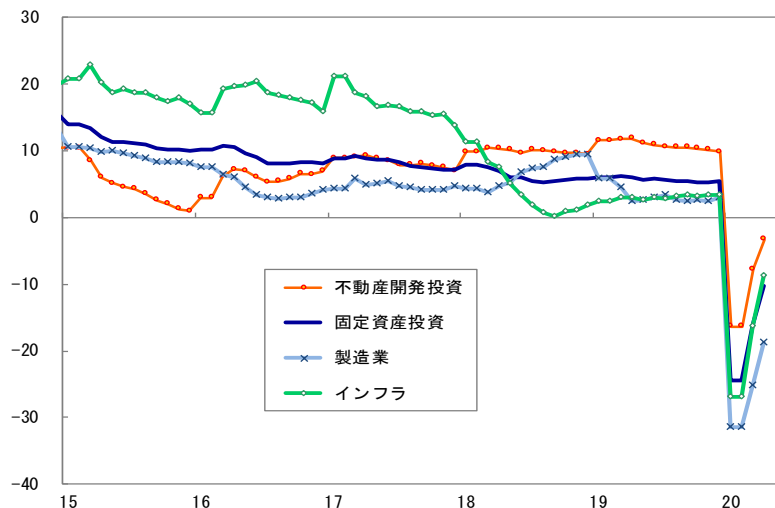
(注2) 広義のシャドーバンキングは合計から人民元貸出と外貨貸出を差し引いたもの

(注3) 2019年12月より地方政府特別債券に、国債、地方政府一般債券を加えたものを政府債券として発表。過去分も遡及修正

(出所) 中国人民銀行より大和総研作成

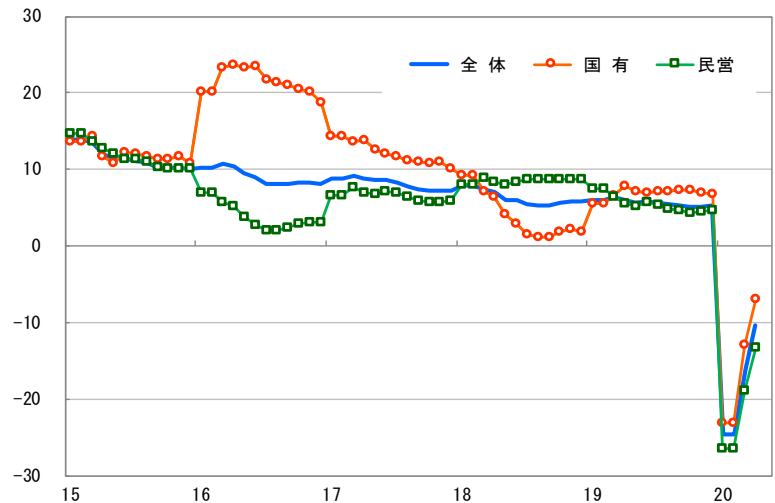
コロナ・ショック後の固定資産投資、回復は不動産開発投資、インフラ投資が主導へ

固定資産投資（1月からの累積の前年同期比、%）



(出所) 中国国家统计局より大和総研作成

固定資産投資全体、民間部門、国有部門の伸び率の推移
(1月から累計の前年同期比、%)



(出所) 中国国家统计局より大和総研作成

◎ コロナ・ショックで固定資産投資は失速

○ インフラ投資：回復を主導へ

「国進民退」は批判的な意味合いで使われることが多いが、政策を実行するのは国有企業と国有銀行

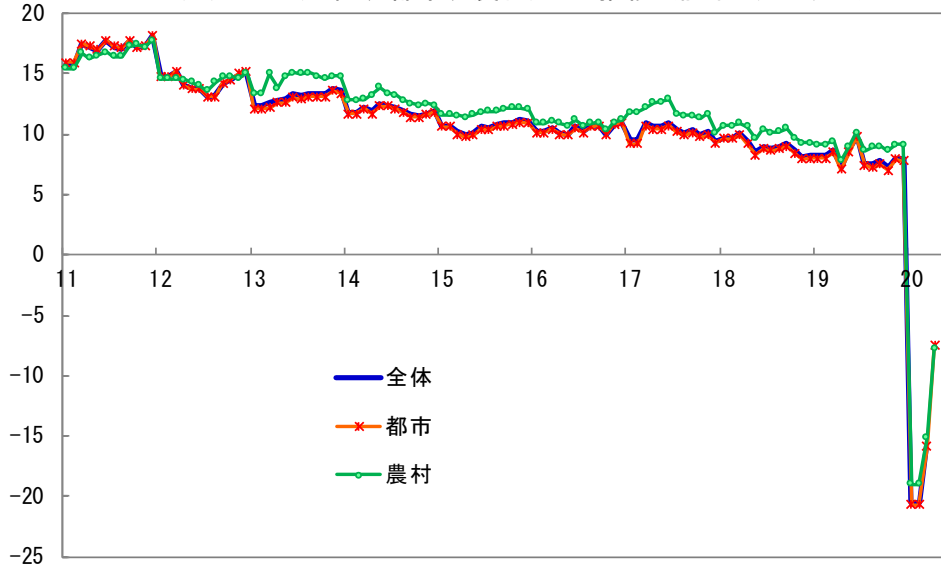
● 地方政府特別債券発行額のうち交通インフラ、都市インフラなどに投じられた割合は、19年25%、20年1月～3月は85%

○ 不動産開発投資：4月の不動産価格は前月比で上昇。

○ 製造業投資：ある程度のリバウンド後の先行きは不透明中国でモノを作って米国に輸出する企業にとって、中国で製造する優位性は大きく低下

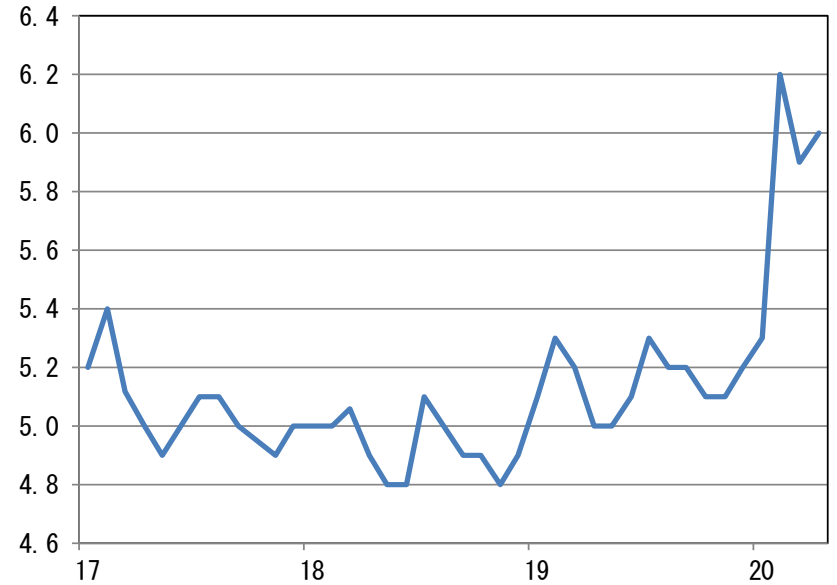
消費の戻りは鈍い、所得・雇用環境が悪化

小売売上（全国、都市、農村）の推移（前年同月比、%）



（注）旧正月の時期のずれによる影響を避けるため1月と2月は平均値
（出所）中国国家統計局より大和総研作成

都市失業率の推移（単位：%）



（出所）中国国家統計局より大和総研作成

都市・農村100世帯当たり耐久消費財保有台数（単位：台）

	2012年		2013年		2014年		2015年		2016年		2017年		2018年		2019年	
	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村
パソコン	87.0	21.4	71.5	20.0	76.2	23.5	78.5	25.7	80.0	27.9	80.8	29.2	73.1	26.9	72.2	27.5
エアコン	126.8	25.4	102.2	29.8	107.4	34.2	114.6	38.8	123.7	47.6	128.6	52.6	142.2	65.2	148.3	71.3
自家用車	—	—	22.3	9.9	25.7	11.0	30.0	13.3	35.5	17.4	37.5	19.3	41.0	22.3	43.2	24.7
洗濯機	98.0	67.2	88.4	71.2	90.7	74.8	92.3	78.8	94.2	84.0	95.7	86.3	97.7	88.5	99.2	91.6
冷蔵庫	98.5	67.3	89.2	72.9	91.7	77.6	94.0	82.6	96.4	89.5	98.0	91.7	100.9	95.9	102.5	98.6
カラーテレビ	136.1	116.9	118.6	112.9	122.0	115.6	122.3	116.9	122.3	118.8	123.8	120.0	121.3	116.6	122.8	117.6
携帯電話	212.6	197.8	206.1	199.5	216.6	215.0	223.8	226.1	231.4	240.7	235.4	246.1	243.1	257.0	247.4	261.2

（注）2019年時点で都市と農村の普及格差の大きい順に並べている
（出所）中国統計年鑑、CEICより大和総研作成

4月に22ヵ月ぶりの増加に転じた自動車販売

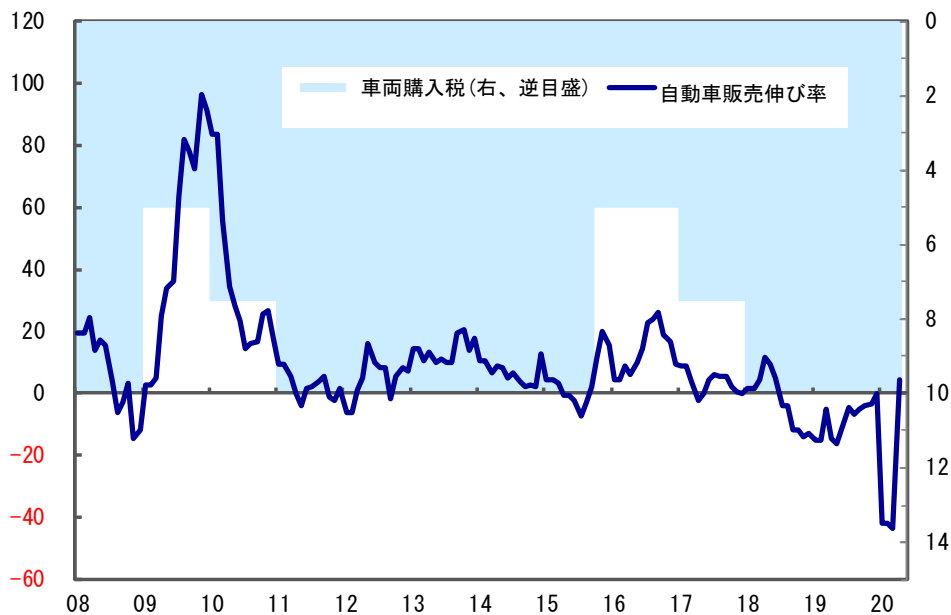
◎自動車販売台数は20年3月の43.3%減(以下、変化率は前年同月比、前年比)から4月は4.4%増。乗用車は2.6%減(3月は48.4%減)、商用車は31.6%増(同22.6%減)

①ペントアップデマンドの顕在化

②インフラ投資増加期待で大型トラックが記録的な販売増

◎回復は本物か？中国自動車工業協会による年間販売見通しは、6月末までに新型コロナウイルス感染症が国内外で収束の場合は15%減、それ以降も蔓延が続くリスク・シナリオでは25%減

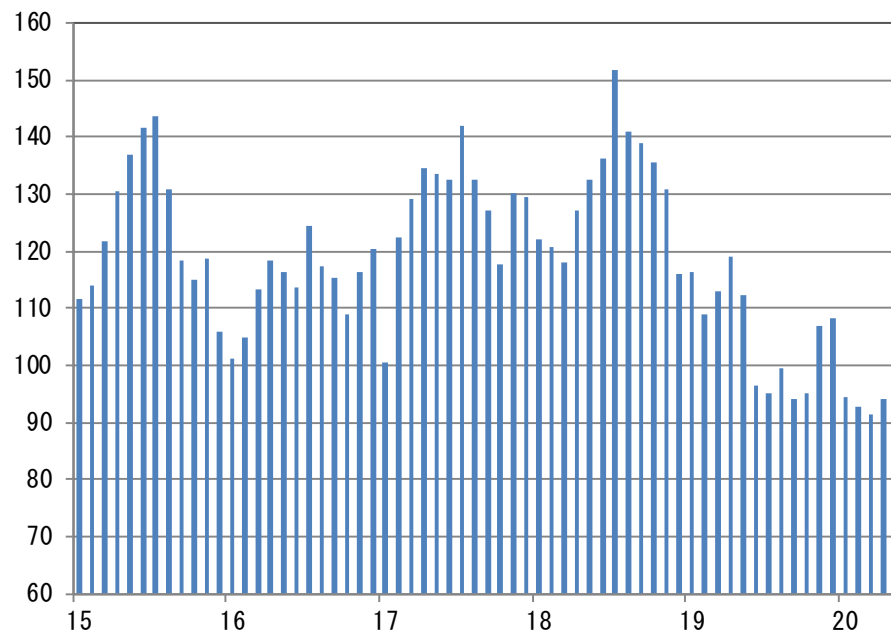
自動車販売伸び率（前年同月比）と車両購入税の推移（%）



(注) 1-2月は平均

(出所) 中国自動車工業協会、CEICより大和総研作成

自動車のメーカー在庫の推移（単位：万台）



(出所) 中国自動車工業協会より大和総研作成

2020年の全人代で提示された主要目標

全人代で示された主要目標

	2019年目標	2019年実績	2020年目標
実質GDP成長率	6.0%～6.5%	6.1%	提示せず
都市新規雇用増加数	1,100万人以上	1,352万人	900万人以上
都市調査失業率	5.5%前後	5.2%	6.0%前後
都市登録失業率	4.5%前後	3.6%	5.5%前後
消費者物価上昇率	3.0%前後	2.9%	3.5%前後
農村貧困人口	1,000万人以上減少	1,109万人減少	ゼロにする
財政赤字	2.76兆元	2.76兆元	3.76兆元
財政赤字のGDP比	2.8%	2.8%	3.6%
地方政府特別債券発行額（ネット）	2.15兆元	2.15兆元	3.75兆元
企業の税・費用負担の軽減	2.0兆元	2.3兆元	2.5兆元

（出所）中国政府、中国国家統計局より大和総研作成

全人代・李克強首相による政府活動報告のポイント

◎5月22日に開幕した全人代・政府活動報告のポイント

① **政府成長率目標を提示せず**

未曾有の難局の中、目標設定ができなかったのが本当のところだが、高い目標設定がなされるよりは好ましい。リーマン・ショック後のような収益性の低い投資の膨張や、金融リスク増大の可能性が大きくは高まらないと期待

② **雇用を最重視**。「6つの安定」と「6つの保障」、いずれも筆頭は「雇用」

企業の大量倒産や金融危機の発生回避が政策運営の主眼。中小・零細企業の年金・失業・労災保険の負担免除期間や、コロナ・ショックで壊滅的な悪影響を受けた産業に対する増値税の免除期間は、6月末から12月末まで延長。**企業の年間の負担額は2.5兆元(GDP比2.5%)以上減少**。中小企業・零細企業向け貸出の元利払いが困難な場合は、猶予期間を21年3月末まで延長

③ **貧困脱却に高い優先順位**(⇒後述)

④ **小粒感が否めない景気浮揚策**(⇒後述)

⑤ **新型コロナウイルス感染症、「終息」宣言は見送り**

「感染症対策は大きな戦略的成果を収めている。新型コロナウイルス感染症は今なお終息しておらず、発展の任務は極めて重い」(李克強首相)⇒闘いは続く

貧困脱却を中国共産党結党100周年の成果のひとつに

◎20年は第13次5ヵ年計画の最終年。

中国共産党・政府は同年を

「**小康(ややゆとりのある)社会の全面的完成**」を達成する年と位置付け

○その実現のための「**三大堅壘攻略戦**」。

19年12月の中央経済工作会议でその

優先順位に変化。金融 > **貧困** > 環境

⇒ **貧困** > 環境 > 金融

○貧困人口は10年末の1億6,567万人

から19年末には551万人に減少。統計

上、20年末にこれをゼロとすることは難し

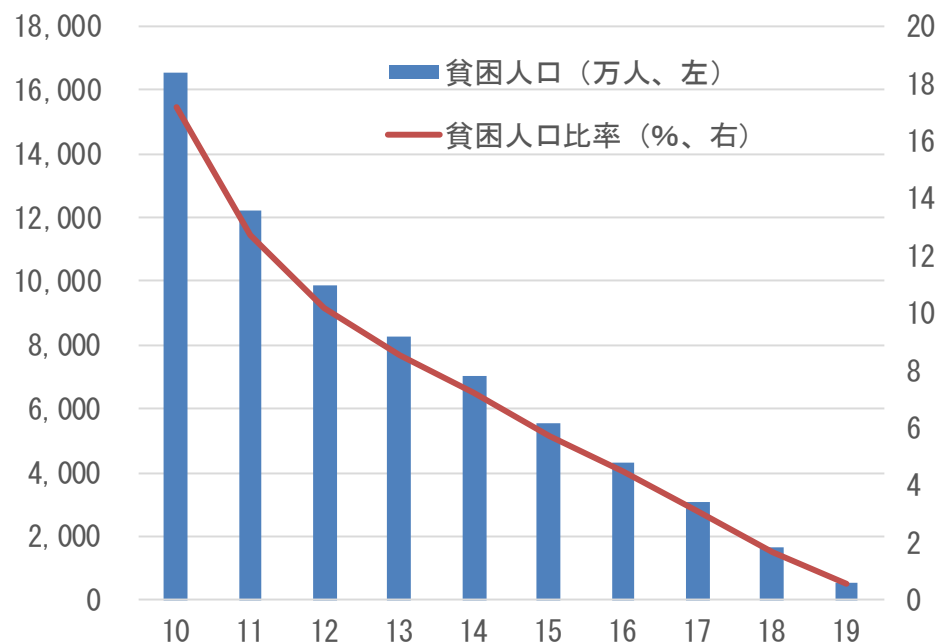
くない。いざとなれば補助金を支給

⇒ **貧困脱却を翌2021年の中国共産党**

結党100周年の大きな成果として

アピールへ

貧困人口（万人、左軸）と貧困人口比率（%、右軸）



（出所）中国国家统计局より大和総研作成

地方政府特別債券は大幅増額、13年ぶりの特別国債発行

財政面では、

- ①20年の**財政赤字**は3.76兆元、GDP比は3.6%、それぞれ19年より**1兆元**、0.8%pt
引き上げ
- ②**地方政府特別債券**のネットの発行額は**1.6兆元増の3.75兆元**。重点インフラ投資の
建設を資金面でサポート
- ③13年ぶりに**1兆元の(感染症対策)特別国債を発行**
⇒19年との比較で**純増分は3.6兆元(GDP比3.6%)**と、**景気浮揚策としては小粒**
⇒08年11月のリーマン・ショック後の**4兆元の景気対策の副作用がトラウマか？**

地方政府特別債券のネットの発行額と純増額
(単位：億円)

	ネットの発行額	純増額
2015年	1,000	1,000
2016年	4,000	3,000
2017年	8,000	4,000
2018年	13,500	5,500
2019年	21,500	8,000
2020年	37,500	16,000

(出所) 各年の政府活動報告により大和総研作成

◎注目される新型インフラ投資

5G(第5世代移動通信システム)、
モノ・自動車・産業のインターネット、
人工知能(AI)、
ビッグデータセンターなど

中国の債務残高とGDP比の推移 リーマン・ショック後の「保8」で何が起きたのか？

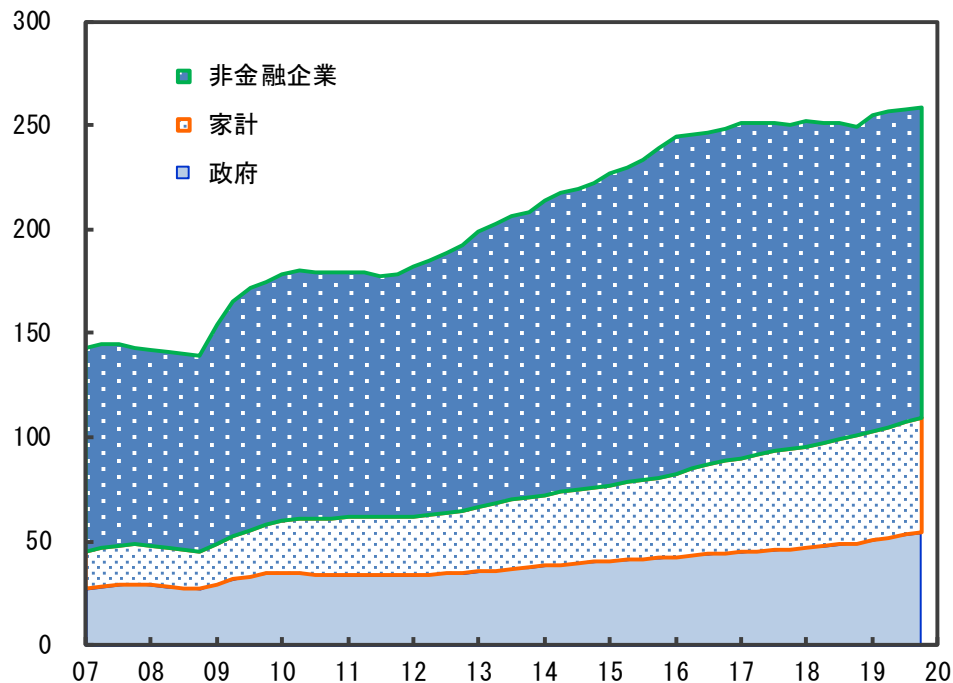
◎国際決済銀行(BIS)によると19年末時点の中国の債務残高のGDP比は258.7%。

09年以降の増加ぶりが著しい。08年末は138.9%だった

- 非金融企業93.9%(08年末)⇒149.3%(19年末)、家計17.9%⇒55.2%、政府27.1%⇒54.2%

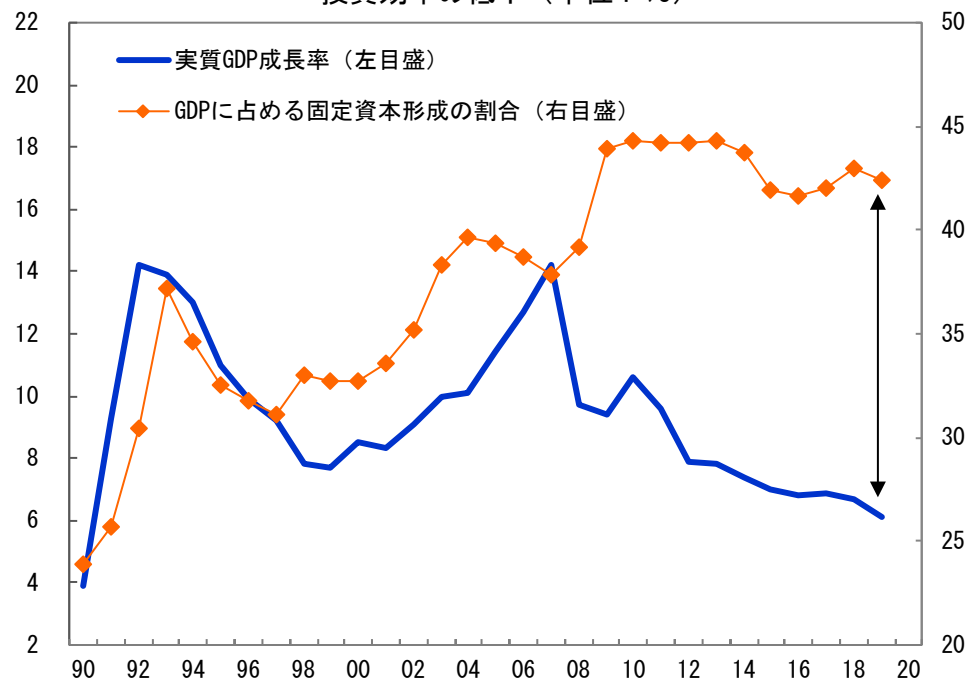
◎債務急増の主因は08年11月に発動された4兆元の景気対策⇒未曾有の金融緩和

中国の部門別債務残高のGDP比 (単位: %)



(出所) 国際決済銀行 (BIS) 統計より大和総研作成

投資効率の低下 (単位: %)



(出所) 「中国統計摘要2020年版」、中国国家统计局より大和総研作成

■ 全人代で示された重点活動任務(2020年)

2020年の9の重点活動任務

- ① 感染症対策の段階的成果を定着・拡大し、感染症対策の常態化に断固として取り組む
- ② 三大堅塁攻略戦（貧困脱却、環境汚染対策、金融リスクの防止）を断固戦い抜き、
諸目標・任務の期限通りの達成を確保する
- ③ 内需拡大戦略を断固実施し、強大な国内市場の形成促進に注力する
- ④ サプライサイドの構造改革を踏み込んで推進し、産業・サプライチェーンの水準を
安定的に高める
- ⑤ 革新駆動型発展戦略を揺るぎなく実施し、科学技術イノベーションが経済発展を
支える役割を強化する
- ⑥ 市場化改革を持続的に推進し、経済発展の活力・原動力をさらに引き出す
- ⑦ 都市・農村間、地域間の調和のとれた発展を統一的に推進し、質の高い発展に
つながる原動力を大きく育成する
- ⑧ より高いレベルの開放型経済の新体制の構築を加速し、対外開放の新たな進展を促す
- ⑨ 民生の最低ラインの保障に着実に取り組み、大衆の基本的生活の需要を保障する

(注) 強調は大和総研

(出所) 第13期全国人民代表大会第3回会議における国家発展改革委員会の報告により大和総研作成

【参考】全人代で示された重点活動任務(2019年)

(参考) 2019年の10の重点活動任務

- ① マクロコントロールを革新・充実させ、経済の動きを合理的な範囲内に確実に保つ
- ② 市場主体の活力を引き出し、ビジネス環境の改善に力を入れる
- ③ イノベーションによる発展の牽引を堅持し、新たな原動力を大きく育てる
- ④ 強大な国内市場の形成を促し、内需の潜在力を持続的に引き出す
- ⑤ 小康社会（まずまずの生活）の全面的完成という任務の達成を目指し、
貧困脱却という堅塁攻略と農村振興を着実に推進する
- ⑥ 地域間の調和発展を促進し、新型都市化の質を高める
- ⑦ 汚染対策と生態系整備を強化し、グリーン発展を全力で推進する
- ⑧ 重点分野の改革を深化させ、市場メカニズムの十全化を急ぐ
- ⑨ 全方位の対外開放を推進し、国際的な経済協力・競争における新たな優位性を育てる
- ⑩ 社会事業の発展を加速させ、民生のさらなる保障と改善を図る

(注) 強調は大和総研

(出所) 第13期全国人民代表大会第2回会議における李克強首相の政府活動報告により大和総研作成

本資料は投資勧誘を意図して提供するものではありません。

本資料記載の情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。

(株)大和総研の親会社である(株)大和総研ホールディングスと大和証券(株)は、(株)大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。

内容に関する一切の権利は(株)大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等をご遠慮ください。